

【激論 日中関係】

石平氏に聞く！

「外から見た中国」

■ 歴史

最近の尖閣諸島を巡る領土問題について。紛争が起きた原因は为什么呢。

「日中関係を語るには、歴史を振り返る必要があります。」

日中が国交を回復したのは一九七二年でした。今われわれが直面している日中問題の出発点はここです。日中国交回復の際に障壁となったのは、やはり歴史問題で、尖閣諸島ではありませんでした。尖閣諸島については、むしろ田中角栄が問題を切り出しましたが、周恩来は、この問題はいつでもいい、話さなくて良いと言ったため、尖閣問題は先送りされました。

その四年後に毛沢東・周恩来が死んだ後、一連の政治的な闘争を経て、鄧小平の時代が始まりました。鄧の打ち出した路線は、『改革と開放』でした。『経済成長路線を軌道に乗せて行く』、これが鄧小平の戦略でした。

この時期は日中関係の黄金時代と言えるでしょう。それは、中国が日本に頼るところがあったことに起因します。要するに、金と技術です。ODAもそうですし、一番象徴的なのは、松下（現パナソニック）です。鄧小平に請われて中国に入った。あれで中国の生活が変わった。しかし皮肉なことに、昨年の暴動の際、松下も被害を受けています。また、この時期には反日感情はなく、むしろ好感を持っていた時代です。当時大人気だった山口百恵の名前を知らない人はいなかったはずです。」

対日感情が悪化したのはいつでしょう。

「九〇年代以降です。江沢民政権下で、日本の歴史を題材にして、日本が悪いというイメージを植え付ける反日教育が始まった。その理由は、やはり中国の国内の政治的要請です。一九八九年に、天安門事件が起き、大学生が政府に対して民主化を求めました。毎日百万人単位が天安門広場に集まって抗議し、共産党政権は武力鎮圧に踏み切った。いわゆる、死の日曜日です。どのくらいの人々が死んだかわかりません。」

天安門事件は、共産党政権の転換点となりました。共産党は、基本的に共産主義という理念を掲げ、『自分たちが、国民のために理想を実現する政権だ』と主張することにより、自分たち

の正統性を保ってきました。しかし天安門事件で、国民の目の前で若者を殺してしまったことは、結果的に事態は收拾できなかったけれど、自分たちの正統性を脅かすことになりました。だから、直後に誕生した江沢民政権の一番の政治的急務は、共産党の求心力を取り戻すことにありました。そこで崩壊した共産主義の代わりに登場したのは、愛国主義です。」

愛国主義は天安門事件以後に打ち出された政策ということですか。

「はい。愛国主義を焚き付けるために、外敵が不可欠となりました。愛国主義という装置を動かすために仮想敵となったのが、他ならぬ日本でした。若者たちの憎しみを、日本に向かわせた。そうすれば、自分たちが救済される。要するにひとつの空売りです。それ以来中国は、現在に至るまで、愛国主義を徹底しています。」

つまり、日中関係悪化の背景は中国の国内政治にあると。

「はい。国内の政治的必要性から来たということです。当然、九〇年代から日本との関係が急に悪くなったという話ではない。国内統治のために反日をやらざるを得なかった。でも反日をやった結果、共産党政府にとっても、不本意

な結果をもたらしました。

象徴的なのは小泉政権の靖国参拝です。五年間も小泉政権と喧嘩した。中国の国家戦略からいえば、総理大臣が参拝するか否かは、中国の国益に全く関係ありません。中国の指導者もそれを理解していながら、猛反発しなければならぬ。江沢民も、胡錦濤もそうでした。要するに、日中関係が悪化した理由は、中国国内の変化にあります。」

■二 尖閣諸島問題・習近平政権

尖閣諸島問題の本質は。

「まず重要なのは、先ほど述べた歴史的な経緯です。一九七八年の日中平和友好条約締結の際、鄧小平が来日した。その際に、日本の記者から尖閣諸島について質問された鄧小平は、われわれの世代では知恵が足りないから、次の世代に解決を委ねようと言った。要するに、棚上げ論をぶち上げたのです。当時の中国に、尖閣諸島という島を問題視することよりも、むしろ経済の立て直しという国内政治の必要性の方が重要だったのです。」

ただし当然、日本政府としては、棚上げ論を認めるわけにはいけない(注: 当時は福田内閣、外相は園田直)。なぜなら、尖閣諸島が自分のも

のであるという立場ならば、そもそも棚上げ論は存在しないからです。しかし、棚上げ論を認めなかったけれども、反発もしなかった。それが問題なのです。だから中国からすれば、日本が棚上げ論を認めた、黙認した、ということになります。そこがボタンの掛け違いの始まりです。日本外交の問題は、はっきりとモノを言わないことです。この時はつきりと言っていれば、おそらく中国は認めたでしょう。

二〇一三年三月の全国人民代表大会の時、日本の記者は、どうして中国が尖閣諸島に対してあれほど挑発的なことをするのか質問した。中国の報道官は、問題は日本側が『合意を破ったこと』にあると言った。つまり、棚上げという合意です。日本が反発しなかったから、合意したことになっている。その禍根が今に繋がっている。」

なるほど。「棚上げ論の黙認」以外にはどうでしょう。

「もうひとつ重要な問題は、やはり中国国内の愛国主義です。野田政権は二〇一二年に尖閣諸島を国有化しました。しかし国有化といっても、手続きにすぎない。それなのに、あれほど反発しなければならぬのは、国民の反日感情に配慮する必要があるからです。共産党政権が、愛

国主義を政治基盤にしたために、対外的には妥協できない。愛国主義によって政権を維持しているから、強硬に出なければならぬ。

中国国内で起きた反日デモも、共産党が煽って糸を引いたわけではありません。むしろ、既に盛り上がりつつある愛国主義をコントロールできなくなったと言うべきです。要するに、国内の愛国主義をコントロールできなくなったことで、対日政策の幅が狭まったのです。自分たちで焚き付けた結果、柔軟な対応や妥協ができなくなった。自分で自分の首を締め、国民からの批判として、煮え湯を飲まされたのです。」

愛国主義が政権の基盤というのは、習近平政権も同様なのでしょうか。

「はい。彼が就任して以来、『民族の偉大なる復興』『富国強兵』『強国』と愛国主義的な性格を進めています。胡錦濤政権は、江沢民路線から脱出しようと考えていた面もありました。彼は、『調和社会』の建設とか、『平和的台頭』を押し出していました。しかし、習近平は違います。愛国主義を全面に押し出しています。」

もうひとつの政権の基盤は、経済成長です。経済が成長して、国民が豊かになれば、政権を支持する。貧富の格差は拡大していますが、天安門事件以降は特に、恩恵を受けた人も増えた

ことで、政権支持派が増えてきました。しかし、高度成長がストップしつつある現在、恩恵を受けていない人の不満は高まる一方です。そうすると、ますます政権は愛国主義に向かいます。今まで政権を支えていた二つの車輪が、一つになるのだから、当然の帰結です。」

■三 共産党と民主化

共産党について伺います。共産党は民主化をどう考えているのでしょうか。

「共産党内にも、民主化を意識している人はいます。例えば、王岐山です（青島出身の共産党幹部。六十四歳。経済畑を歩み、習近平政権で中央政治局常務員に昇進、規律検査委員会主任）。彼は反腐敗運動の先頭に立っています。彼は党幹部に一冊の本を薦めました。十九世紀のフランス人、アレクシ・ド・トクヴィルの、『旧制度与大革命』（日本版：『旧体制与大革命』ちくま学芸文庫、一九九八年）という本です。フランス革命について考察したこの本は、今中国で大流行しています。人民日報（共産党の機関紙）いわく、この本が読まれている理由は、フランス革命の前夜と、今の中国の社会的状況が酷似しているからです。ルイ十六世のフランスと同じくらい、ひどい状況なのです。」



石平氏(右)に取材を行う本誌編集員の森(中央)、小笠原(左)。

共産党幹部もギロチンに…。

「王岐山らが心配しているのは、フランス革命が中国で起きることです。ただし、中国がやることはいつも極端なので、公金を使った飲み食いは一切禁止されることになる。だから、中国の都会の高級レストランはこぞつて悲鳴を上げる。そうするとやはり、昔のまま、腐敗した方が良くことになる。経済が回らないから。腐敗を頼むぞと（笑）。

でも、そこまで徹底しなければならないほど、危機感が強いのです。高度成長が止まると、環境汚染、貧富の格差などの問題が深刻化してくる。ますます不満が鬱積する。世直しの気運が高まる。そのとき政権が取る道はふたつ。ひとつは、上からの改革。自分で少しずつ体制を変えて行く。もうひとつは、むしろ逆に、愛国主義をもっと強化する。そのために、もっと外敵が必要になる。どこかの国と本気で喧嘩する。そうすれば、国民は腐敗とかの問題から目を反らすことができるでしょう。

習近平たちも危機感を持っているから腐敗撲滅運動をしています。しかし、私の見るところ、最後の拠り所はやはり、愛国主義です。」

民主化するとすれば、やはり下からの革命ですか。

「中国はやはり、共産党内の改革勢力と手を組まないと思えません。実際に天安門事件のときも、学生運動があれほど盛り上がったのは、共産党内にそれに賛同する人がいたからです。例えば趙紫陽。彼が民主化運動に登場して、学生運動は盛り上がりました。しかし運動が鎮圧された後、彼も失脚してしまった。だから中国の改革は、中と外が一緒にやらないといけない。中国の共産党内にも、四十、五十代の

若手には改革派がいます。でも、今の指導部には彼らはほとんど入れなかった。だから次の党大会まで待たなければならぬ。次の党大会まで共産党があればの話ですが。次の指導部に改革派が参画すれば、本格的な改革が始まる可能性も全くない訳ではないと思います。

ただ、天安門事件の時と違うのは、インターネットの力によって、民衆の力が強くなったことです。中国のネットユーザーは五億人を数えます。こうなるともう情報操作が不可能になって、みんな自由に意見を言うことができます。既存のメディアもネットに影響されて、徐々に政府批判もタブーではなくなるでしょう。中国にはそうした改革の道がまだ残されています。でも、一体どこの道をいくか、それは神のみぞ知るといったところでしょうか(笑)。

■四 これからの日中関係

最後になります。日中友好のため、日本がすべきことは。

「友好にこだわる必要はないと考えています。よく『日中友好を回復しろ』と言う人がいますが、意味がない。国家と国家は、お互いに国益があつて付き合っているのです。最初から友好ありきの、友好先行論は良くない。結局、『友好』

という単なるムードが目的化します。

日本は、大陸とあまり緊密にならず、一定の距離を置くべきです。関わりを断つ必要はないが、あまりにも深入りしすぎると、双方にとって良くない。これまでの多くの失敗は、大陸に深入りしすぎたことが原因です。戦前を見れば明らかでしょう。大日本帝国が失敗したのは、大陸に深入りしすぎて、結果的にアメリカとも戦争する羽目になった。日本は海洋国家です。日本にとつての正しい国際戦略は、大陸そのものではなく、大陸周辺の国々と関係を強化する。大陸とは、ほどほどの距離で付き合つて、お互いの国益が釣り合うところで何とか関係を維持していくのです。

経済に関しても同様です。企業も、社運を中国市場に賭けるとか、あまり中国に深入りすることは薦めません。なぜかと言うと、中国も、日中関係もどうなるか分からない。いつ何が起きるか。大変なことになる。大陸との関係は、日本語で言えば、『オマエとオレ』の関係ではなく、テーブルを挟んだ『私とあなた』という位の関係がいいと思います。」

所感

石平氏によれば、尖閣諸島の問題の一番の原因は、中国国内の愛国主義の高まりにある。共

産党が九〇年代以降政権の正統性として利用してきた愛国主義が、外交交渉の選択の幅を制約するという意味で足枷となったのだ。外務省顧問である藪中氏が、尖閣諸島が中国にとつての国益であるからと説明されていたのと対照的で、非常に興味深い取材となった。

民主化についても何うことができた。中国の歴史は革命の歴史である。フランス革命から学び、秩序ある変化ができるか、日本はどう関わるのか、注意深く見守りたい。なお、本文に登場する個人名は敬称略とした。(文責 森俊貴)

石平・せきへい



評論家、拓殖大学客員教授。産経新聞の隔週連載「石平のChinaWatch」をはじめ、テレビ・雑誌等幅広い評論活動を行う。1962年中国四川省生まれ。

北京大学哲学部卒。88年に留学のため来日。民間研究機関を経て、評論活動を開始。2007年日本国籍を取得。著書に『なぜ中国人は日本人を憎むのか』(PHP研究所、2002年)など多数。(写真は取材時に撮影)